

「情報開示についての一私論」

エネルギー会会員 宅間正夫

はじめに

自ら現場の所長や本社の広報担当時代に悩んだ様々なことについて、小生の経験から自省の念を込めて2点ばかり記してみます。

1. 情報発信側（当事者側）にとっての「情報開示」の持つ意味について

広報担当副部長として原子力本部から企画部門にでていたころ、原子力部門から「なんでも公開というがどんな小さなことでも公開か」と迫られて、この時は「常識で判断すべき」としていました。しかし考えてみると「常識」と訳された「コモンセンス」は本来は「共通の、あるいは共有された知識・見識・判断力」ということのように、同じ日本の社会に生きている情報の発信側も受け手側も「この程度は公開すべき、こんなことは公開不要」という常識が共有されているはず、という思い（言い換えれば期待）が漠然とあったことは事実。しかし普段なじみのない技術の問題や賛否の分かれる原子力問題については、その時代や社会の空気などに左右されるため、発信側と受け手側との立場や感覚の差の乖離が大きく、こうした常識が共有されることが極めて困難ということでしょう。そのために、例えば「トラブルや故障などに対してあらかじめ「どのような場合にどの程度、またどのくらいの早さで公表するか」という公表基準を定めて、双方が合意するやり方を取ったにしても、すんなりとはいかないことが多いのは周知のとおりです。

結局はトラブル・故障の当事者である発信側が、その場その場で社会の「空気」や受け手の感情などを深読みして、受け手の欲する情報を最善のタイミングで開示する、という以外にはないように思われます。特に原子力問題に敏感になっている今日、当事者である事業者は本社経営層から現場事業所に至るまで、ヤマアラシの針（ヤマアラシの針が感覚器官かどうか知りませんが）ように全身にアンテナを張り巡らせて「空気を読むため」に感覚を鋭くして、これだ、というタイミングで積極果敢に開示を決断する以外にはないのではないのでしょうか。開示と言っても「調査中とか進行状況の情報」の提供だけでも効果的な場合があることは、列車事故による長期停止時の、乗客に対する適時適切な情報提供の重要さと同じだと思われます。

さらに、内部・外部告発が当たり前の今の時代・社会では、こうした姿勢に基づく情報開示は、広報的には「攻めの広報」につながりうることで、発信側が事態を主体的に制御できる立場になりえます。開示に伴うリスクを開示しなかった時のリスクと比較考量したうえで、最悪事態を避けるためには、開示したほうがよいケースが多いように思われます。追い詰められた挙句の開示はサ

マになりません。たとえ開示の結果でマイナス効果が生まれても、敢然と行うことで受け手の信頼をつなげることになるケースが少なくないと思います。情報開示の遅れで「守り一方の対応」になったときはみじめなものです。その復旧に膨大な時間と労力がかかるでしょう。ましてや「逃げ」は救いようのない方向に向かってしまいます。

「正義」をふりかざすマスコミに対しては「誠意」によって対応する以外にはないのではないかと。これが通じた時にはマスコミと発信者側との関係に思わぬ変化があらわれる例を何度も経験しています。マスコミ人も同じ人間、を実感させられるときです。

2. 企業の事業所現場における「情報開示」の意味について

もう一つ、これは小生自身が直接経験したわけではありませんが、発電所現場のころ、地元の緊迫した状況と受け手の立場をもっともよく知る当時の現場広報担当が、切迫する地域状況を肌を感じながら「トラブルの公表を早くしたい」と涙を流さんばかりに本社に頼んでいても、その「空気が読めない（読もうともしない）」、現場から最も遠い規制当局と本社との了解が付くまで、と延々と待たされ、やっとオーケーが出た時にはもう受け手側にとって情報価値は半減していて、受け手側にも発信者側内部の相互間にも不信感のみが膨れ上がった、という事例を目の当たりにしたことがあります。もちろん規制当局側・本社側の事情も分かりますが、事業者にとってタイミングを失した情報開示は最悪の結果を招きかねないことを、事業者はよくよく自覚しておかなければならないことでしょう。考えてみれば、発電所という事業者現場は「経営実践の最前線を担う」機関で、所長はじめ現場上級経営層は経営陣の一角として責任をもって地域政策を担っているわけですから、その選任に当たってはそれだけの器量を備えた人格であることが当然ながら求められます。ところが往々にしていわゆる「原子カムラ」のような、経営統治の及びにくい部門があらわれると、部門推薦によるその人選の基準が、「経営者としての資質」よりも「単なる昇進の一段階」になってしまうことがありがちです。そうすると所長の目線は地域よりも本社へ、また「御身大事」で社内へも社外へも「トラブル公表はなるべく避けたい」、という心理が出てくるのは自然でしょう。もちろんすべてがそうだとはいませんが、これだけは避けたいものです。気を付けるべきは、「ムラ」は往々にして部門益を守るために広報部門を敵視しがち、ということです。

いずれにせよ情報開示に当たっては、最も事情を良く知り、地域感情も熟知した事業現場が主体となって行うことと、本社は現場が動きやすいように支援する姿勢、そして本社と現場間に信頼があつてこそ、「地域にとって必要な情報

とその開示のタイミングの最適化」が図れるのではないか、という気がします。

3.11 事故の初期対応での、発電所現場所長等と官邸・本社との不適切な関係がどれだけ現場の足かせになったか、その反省が今後を活かされることを切に望んでおります。